

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。

これにより、2017年3月期と2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

3月31日に終了した会計年度	JGAAP			IFRS								(億円)	(%)
	2012年	2013年	2014年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2020年 / 2021年*1	
財務情報													
売上高(売上収益)	¥44,675	¥43,817	¥47,624	¥47,624	¥47,532	¥47,392	¥41,329	¥40,983	¥39,524	¥38,577	¥35,897	-6.9	
海外売上高(海外売上収益)	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	12,285	11,720	-4.6	
Point 1 海外売上比率(%)	33.7	34.2	37.8	37.8	39.6	40.0	35.4	36.8	36.3	31.8	32.7		
営業利益	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	2,114	2,663	25.9	
営業利益率(%)	2.4	2.0	3.0	3.1	3.8	2.5	2.8	4.5	3.3	5.5	7.4		
当期純利益(損失)(親会社所有者帰属当期利益)	427	(799)	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	1,600	2,027	26.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,400	¥ 710	¥ 1,755	¥ 1,765	¥ 2,801	¥ 2,530	¥ 2,503	¥ 2,004	¥ 994	¥ 3,472	¥ 3,079	-11.3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,908)	(1,614)	(1,288)	(1,289)	(2,005)	(1,643)	(1,454)	(225)	41	(1,142)	(715)	—	
Point 2 フリー・キャッシュ・フロー	491	(904)	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	2,330	2,363	1.4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,389)	1,003	(447)	(462)	(173)	(677)	(988)	(1,124)	(1,366)	(1,931)	(2,196)	—	
棚卸資産	¥ 3,341	¥ 3,230	¥ 3,302	¥ 3,302	¥ 3,138	¥ 2,988	¥ 2,931	¥ 2,416	¥ 2,260	¥ 2,380	¥ 2,370	-0.4	
棚卸資産の月当たり回転数(回)	1.01	1.00	1.07	1.07	1.11	1.12	1.15	1.21	1.22	1.13	1.16		
総資産(資産合計)	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	31,874	31,902	0.1	
自己資本(親会社所有者帰属持分)	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	12,409	14,501	16.9	

Point
1

海外売上比率

海外売上比率は32.7%と、前期比0.9ポイント上昇しました。前期に比べ、ユーロ、ポンドに対して為替が円安となり、海外売上比率の上昇に影響しました。

Point
2

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは2,363億円と、前期に引き続き2,000億円を超過しました。2025年3月期までの5年間で1兆円超のフリー・キャッシュ・フロー創出を目指します。

*1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。

これにより、2017年3月期と2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

	JGAAP			IFRS								2020年 / 2021年*1	
	2012年	2013年	2014年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
3月31日に終了した会計年度													
財務情報													
Point 3 ROE (%)	5.1	(11.8)	8.1	23.2	20.6	11.0	10.6	17.2	9.4	13.5	15.1		
自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率) (%)	28.6	21.4	18.6	18.2	24.2	24.3	27.6	34.8	36.5	38.9	45.5		
ROA (総資産利益率) (%)	1.4	(2.7)	1.6	3.7	4.4	2.7	2.8	5.4	3.4	5.1	6.4		
有利子負債 (億円)	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	4,055	3,163	-22.0	
D/Eレシオ (倍)	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	0.33	0.22		
ネットD/Eレシオ (倍)	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	-0.04	-0.11		
研究開発費 (億円)	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	1,233	1,138	-7.7	
Point 4 設備投資額*2 (億円)	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	964	875	-9.2	
減価償却費*2 (億円)	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	845	760	-10.1	
1株当たり情報 (円) *3													
1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS) *4	¥ 20.64	(¥ 38.62)	¥ 23.49	¥ 54.71	¥ 67.68	¥ 41.94	¥ 42.83	¥ 82.53	¥ 512.50	¥ 791.20	¥ 1,013.78	28.1	
配当金	10	5	4	4	8	8	9	11	150	180	200	11.1	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) *5	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	6,197.11	7,287.15	17.6	

Point 3 ROE

親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本) で除して算定したROEは15.1%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益の増加により、前期比1.6ポイント上昇しました。

Point 4 設備投資額

テクノロジーソリューションでは、サービス事業の関連設備や、当社が進めているBorderless Office (オフィスのあり方の見直し) に伴う事業所の改装等を中心に466億円を投資しました。デバイスソリューションでは、子会社の新光電気工業の電子部品の製造設備を中心に407億円を投資しました。

- *1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。
 *2 設備投資、減価償却費にはIFRS16号 (リース) 適用の影響を含んでいません。
 *3 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2019年以降の1株当たりの数値を株式併合後の基準で記載しています。
 *4 親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
 *5 親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	(%) 2020年 / 2021年
非財務情報 (ESG 指標)											
環境 (Environmental)											
温室効果ガス (Scope 1) の排出量 (万トン) *1	—	22.5	21.9	19.7	18.9	20.8	19.8	14.7	8.7	7.5	-13.8
温室効果ガス (Scope 2 [ロケーション基準]) の排出量 (万トン) *1	—	79.0	110.5	70.0	68.6	102.1	93.9	80.8	71.5	58.3	-18.5
温室効果ガス (Scope 2 [マーケット基準]) の排出量 (万トン)	—	—	—	—	—	—	91.2	77.1	66.3	54.0	-18.6
温室効果ガス (Scope 3) の排出量 (万トン)	—	513.7	849.9	812.4	729.0	780.0	627.1	610.5	576.9	458.1	-20.7
エネルギー消費量 (万 GJ)	—	—	1,970	1,878	1,837	2,038	1,925	1,735	1,630	1,378	-15.5
うち再生可能エネルギーの割合 (%)	—	—	—	—	—	5.2	7.3	8.6	8.4	10.1	
水使用量 (万 m ³)	2,180	1,986	1,862	1,660	1,583	1,687	1,554	1,383	991	677	-31.7
社会 (Social)											
期末従業員数 (人)	173,155	168,733	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	129,071	126,371	
うち海外	66,258	64,497	61,357	59,491	57,610	56,622	47,889	46,791	46,839	44,946	
女性幹部社員比率 (単体) (%)	3.7	4.0	4.3	4.6	4.8	5.2	5.7	6.1	6.6	7.4	
従業員エンゲージメント *2	—	—	—	—	—	—	—	—	56	65	
企業統治 (Governance)											
Point 5 社外取締役比率 (単体) (%)	36.4	33.3	27.3	36.4	40.0	40.0	40.0	40.0	55.6	55.6	
女性取締役比率 (単体) (%)	8.3	8.3	9.1	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	22.2	22.2	

Point
5

社外取締役比率

2021年6月の株主総会において、取締役9名、うち社外取締役5名が承認され、取締役会において社外取締役が過半を占めています。当社は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能および助言機能を強化しています。

*1 2017～2019年に関しては、新たに自社事業所であると判明した海外事業所分を追加したことにより、P18 ESGハイライトのグラフ数値とは差異があります。2020年からは、当該海外事業所分もバウンダリに含めたため、P18 ESGハイライトのグラフ数値と一致しています。

*2 サーベイの質問に対する回答の5つの選択肢に0点から100点で配点を行い、算出した平均点。

セグメント別ハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2021年3月期から適用しているセグメントでの開示です。

	市場環境	2021年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益／営業利益率 (3月31日に終了した会計年度)																					
テクノロジーソリューション	ソリューション・サービス	<p>2021年3月期のソリューション・サービス市場は、COVID-19の拡大によるIT投資の抑制などを背景に成長率がマイナスに転じました。2022年3月期は、経済活動が徐々に正常化し、ITプロジェクトの再開やDXをテーマとする新規案件が増加することが見込まれています。COVID-19によりもたらされた生活様式や働き方の変化に対応するため、既存のレガシーITシステムのモダン化を含め、DXに向けた取り組みが加速すると見られます。</p>	<p>売上収益 ソリューション・サービスの売上収益は1兆7,659億円と、前期比で6.2%の減収となりました。COVID-19によるエンタープライズ分野やヘルスケア分野などにおける商談延伸影響、ファイナンス&リテール分野における大口商談の反動減、自治体におけるインフラビジネスの全国一斉展開の終息による減少などに加え、前年のWindows 7サポート終了に伴い、前期好調だったパソコンのセットアップ・展開支援等のハード一体型ビジネスの反動影響を受けて減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は1,835億円と、前期比で40億円の増益です。ソリューション／SIや運用、保守サービスでの採算性の改善に加え、営業費用の効率化を進め、減収影響をカバーして増益となりました。</p>	<table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>18,830</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>17,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年度	売上収益	2020	18,830	2021	17,659	<table border="1"> <caption>営業利益／営業利益率 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業利益 (左目盛り)</th> <th>営業利益率 (右目盛り)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>1,795</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>1,835</td> <td>10.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	年度	営業利益 (左目盛り)	営業利益率 (右目盛り)	2020	1,795	9.5	2021	1,835	10.4					
	年度	売上収益																							
2020	18,830																								
2021	17,659																								
年度	営業利益 (左目盛り)	営業利益率 (右目盛り)																							
2020	1,795	9.5																							
2021	1,835	10.4																							
システムプラットフォーム	<p>2021年3月期の国内システムプロダクト市場は、COVID-19の感染拡大を背景にITプロジェクトが延伸や凍結されるなど、IT投資が抑制された影響を受け縮小しました。2022年3月期は、それらのプロジェクトの再開やDXをテーマとする新規案件により、市場が再び成長に転じると予想されています。</p> <p>2021年3月期の日本国内・北米のモバイルインフラ市場は、LTEから5Gへの切り替えが進み拡大しました。今後も、特にO-RANに準拠した基地局へのニーズが急拡大していくと見られています。また、2021年3月期の日本国内の光伝送市場は、5Gの展開を背景にコアネットワークの増強が進み市場が拡大しました。一方で北米光伝送市場は、COVID-19の影響により縮小しましたが、今後は5Gの展開とともにトラフィックが増加し、緩やかに成長していくことが見込まれています。</p>	<p>売上収益 システムプラットフォームの売上収益は6,654億円と、前期比で2.8%の増収となりました。サーバやストレージ等のシステムプロダクトはCOVID-19の影響を受けて減収となりましたが、スーパーコンピュータ関連の大口商談があったことやネットワークビジネスにおいて5G基地局や光伝送網などの通信インフラに対する需要が増加し、前期から増収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は412億円と、前期比で137億円の増益です。ネットワークビジネスの増収効果に加え、グローバルでのIAサーバ開発体制の効率化などにより増益となりました。</p>	<table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>システムプロダクト</th> <th>ネットワークプロダクト</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>2,068</td> <td>2,333</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>2,451</td> <td>1,752</td> <td>4,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年度	システムプロダクト	ネットワークプロダクト	合計	2020	2,068	2,333	4,401	2021	2,451	1,752	4,203	<table border="1"> <caption>営業利益／営業利益率 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業利益 (左目盛り)</th> <th>営業利益率 (右目盛り)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>274</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>412</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	年度	営業利益 (左目盛り)	営業利益率 (右目盛り)	2020	274	4.2	2021	412	6.2
年度	システムプロダクト	ネットワークプロダクト	合計																						
2020	2,068	2,333	4,401																						
2021	2,451	1,752	4,203																						
年度	営業利益 (左目盛り)	営業利益率 (右目盛り)																							
2020	274	4.2																							
2021	412	6.2																							

	市場環境	2021年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益(損失) / 営業利益(損失)率 (3月31日に終了した会計年度)															
テクノロジーソリューション	海外リージョン	<p>P88-89「テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト」参照</p> <p>売上収益 海外リージョンの売上収益は7,237億円と、前期比で5.6%の減収となりました。欧州で公共系の大型システム開発商談の獲得もありましたが、国内以上にCOVID-19の影響を受けたことに加え、欧州低採算国からの撤退、Americasでのプロダクト事業からの撤退など事業再編の影響により減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は116億円と、前期比で77億円の増益です。前期に計上した北米等でのビジネスモデル変革費用がなくなった影響に加え、NWE (Northern & Western Europe) やAmericasなどで改善が進み、増益となりました。これまで実施してきたビジネスモデル変革の効果が現れ、採算性の改善や費用効率化が進んだことで減収による損益影響をカバーすることができました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>7,663</td></tr> <tr><td>2021</td><td>7,237</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2020	7,663	2021	7,237	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>38</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2021</td><td>116</td><td>1.6</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	38	0.5	2021	116	1.6
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2020	7,663																		
2021	7,237																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	38	0.5																	
2021	116	1.6																	
ユビキタスソリューション		<p>2021年3月期の国内の法人向けPC市場は、前年のWindows7サポート終了や消費増税前の駆け込み需要等の反動がありました。文教市場向けのGIGAスクールPCの展開が進み、全体では前期から大きく伸びました。2022年3月期は、GIGAスクールPCの展開が終了したことによる反動減や、半導体不足の影響は懸念されるものの、テレワークの浸透を背景に一定の需要は底堅く維持されると見られています。</p> <p>売上収益 ユビキタスソリューションの売上収益は3,346億円と、前期比で26.5%の減収となりました。前年のWindows 7サポート期限終了に伴うパソコン買い替え需要の反動による影響や、当期に実施した携帯販売代理店事業の譲渡による影響がありました。</p> <p>営業利益 営業利益は480億円と、前期比で212億円の増益となりました。携帯販売代理店事業の譲渡による利益254億円などの特殊事項を除くと、減収影響を受けて前期から47億円の減益です。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>4,552</td></tr> <tr><td>2021</td><td>3,346</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2020	4,552	2021	3,346	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>267</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>2021</td><td>480</td><td>14.4</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	267	5.9	2021	480	14.4
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2020	4,552																		
2021	3,346																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	267	5.9																	
2021	480	14.4																	
デバイスソリューション		<p>2021年3月期は、COVID-19の感染拡大を契機としたテレワークの広がりなどデジタルシフトを背景に半導体需要が拡大し、市場は伸長しました。管理規制の強化や災害・事故等によるサプライチェーンの混乱等により、需要に対して供給不足が継続することが懸念されるものの、今後も5Gの普及やDXの進展に伴い半導体需要は拡大していくことが予測されています。</p> <p>売上収益 デバイスソリューションの売上収益は2,938億円と、前期比で4.7%の減収となりました。2020年3月期第3四半期に三重工場を譲渡した影響で減収となりましたが、この再編影響を除くと電子部品の所要増加により前期から増収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は298億円と、前期比で330億円の好転となりました。前期に実施した電子部品事業の再編に伴う費用がなくなった影響で100億円の好転です。この影響を除くと、半導体需要の高まりを受けて電子部品が年間を通じて好調に推移し、230億円の増益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>3,084</td></tr> <tr><td>2021</td><td>2,938</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2020	3,084	2021	2,938	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>-32</td><td>-1.1</td></tr> <tr><td>2021</td><td>298</td><td>10.1</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (損失) (左目盛り) — 営業利益率 (損失)率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	-32	-1.1	2021	298	10.1
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2020	3,084																		
2021	2,938																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	-32	-1.1																	
2021	298	10.1																	

テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

	市場環境	優先課題	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益／営業利益率 (3月31日に終了した会計年度)															
Asia	<p>2020年のアジアIT市場は前年比5.0%増と、前年を上回る成長率で拡大しました。また、2020年から2021年にかけては、前年比11.9%増と大きく拡大することが予測されています。2020年から2023年の年平均成長率は7.9%増と、従来よりも市場は急速に拡大していくことが見込まれています。2019年にCOVID-19の感染拡大の影響で鈍化した反動も加わり、プロダクトからサービスまで幅広い市場で伸長していくことが見込まれています。</p>	<p>アジアでは、国や地域により異なる市場ニーズに合わせて、自動車や製造業、政府機関等の注力ターゲット領域を特定し、現地パートナーとも連携してビジネスを展開しています。現在サービス売上比率が高いシンガポール、タイ、中国、韓国では、コンサルティングなど上流段階での商談に注力して収益力を強化するとともに、自動車・製造・リテールでのグローバル／リージョナルオファリングを展開し、ビジネスアプリケーションサービスとマネージドインフラストラクチャサービスの拡大を図ります。一方で、プロダクト売上比率の高いフィリピン、インドネシア、台湾、ベトナムにおいては、インフラ運用のオートメーション化やパートナーアライアンスの強化等により収益力向上を図ります。COVID-19によってもたらされたニューノーマルに適合する働き方ソリューションは、幅広い業種や政府機関のお客様向けに引き続き提供を進めていきます。また、SDGsや社会課題への認識の高まり、お客様事業における各種データの利活用など、新たな課題やニーズに対しても、当社がグローバルに提供するテクノロジーやオファリング、パートナー連携などによるソリューションの提供に積極的に取り組んでいきます。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Revenue (Million Yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>864</td></tr> <tr><td>2021</td><td>798</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Revenue (Million Yen)	2020	864	2021	798	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (Million Yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>23</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>2021</td><td>26</td><td>3.3</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	23	2.8	2021	26	3.3
Year	Revenue (Million Yen)																		
2020	864																		
2021	798																		
Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	23	2.8																	
2021	26	3.3																	
Europe	<p>2020年の欧州のIT市場は前年比2.6%増と、前年よりは鈍化したものの緩やかに成長しました。地域別にみると、中央・東ヨーロッパのIT市場は前年比8.9%増と前年を超える水準で大幅に拡大したものの、西ヨーロッパは前年比1.8%増と低い成長率にとどまりました。2020年から2021年にかけては、欧州全体のIT市場は前年比7.2%増と高い伸びが見込まれており、中央・東ヨーロッパが前年比10.1%増、西ヨーロッパが前年比6.9%増と特に中央・東ヨーロッパ地域が全体を牽引することが予想されています。2020年から2023年にかけての年平均成長率は、欧州全体では4.7%増と成長が見込まれており、地域別では、中央・東ヨーロッパが前年比4.3%増、西ヨーロッパが4.7%増と、いずれの地域でもCOVID-19感染拡大前よりもIT投資が加速していくと想定され、市場は堅調に拡大していくことが見込まれています。</p>	<p>欧州では、2021年3月期の上期をもって、プロダクト製造工場の閉鎖や、低採算拠点からの撤退、固定費削減などの構造改革が完了しました。プロダクトビジネスについては、EMS (Electronics Manufacturing Service) を活用した効率的なオペレーションに切り替えると同時に、経営資源をサービスビジネスに集中し、売上の拡大と採算性の改善に努めています。今後は、日本とも協働しグローバル共通のポートフォリオを展開、オファリングの拡充を進めていきます。具体的には、北欧・西欧 (NWE*) では、業種軸をベースとした営業体制に刷新し、クラウドやセキュリティといった重点領域を強化・拡大すると同時に、SAPやMicrosoftといったパートナー製品を含めたソリューションを展開し、グローバルデリバリーセンターと連携した最適なデリバリーモデルを通じて、お客様の課題解決に向けたソリューション・サービスを提供していきます。中欧・東欧 (CEE*) では、新サービス提供基盤を構築し、サービスビジネス拠点への転換と、サービスの成長に取り組んできましたが、今後も公共や製造・自動車といった得意領域のお客様に対してグローバルオファリングなどのソリューションを展開することにより、サービス・デジタル分野での成長を目指します。</p>	<p>NWE</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Revenue (Million Yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>3,560</td></tr> <tr><td>2021</td><td>3,478</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Revenue (Million Yen)	2020	3,560	2021	3,478	<p>NWE</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (Million Yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>47</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>2021</td><td>53</td><td>1.6</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	47	1.3	2021	53	1.6
			Year	Revenue (Million Yen)															
2020	3,560																		
2021	3,478																		
Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	47	1.3																	
2021	53	1.6																	
<p>CEE</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Revenue (Million Yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>2021</td><td>1,704</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Revenue (Million Yen)	2020	1,716	2021	1,704	<p>CEE</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (Million Yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>108</td><td>6.3</td></tr> <tr><td>2021</td><td>53</td><td>3.2</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	108	6.3	2021	53	3.2			
Year	Revenue (Million Yen)																		
2020	1,716																		
2021	1,704																		
Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	108	6.3																	
2021	53	3.2																	

*1 Northern & Western Europeの略。
*2 Central & Eastern Europeの略。

(注) IT市場情報の出所はIDC [Black Book Live Edition]

	市場環境	優先課題	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益(損失) / 営業利益(損失)率 (3月31日に終了した会計年度)															
Americas	<p>2020年の米州のIT市場は前年比4.8%増と、COVID-19の影響を受けて前年から若干鈍化したものの、堅調に成長しました。2020年から2021年にかけては9.2%増と急拡大することが予想されています。2020年から2023年にかけての年平均成長率も6.4%と、高い水準での成長率が持続する見込みです。</p>	<p>米州では2021年3月期に事業ポートフォリオの見直しを行い、ネットワークプロダクト以外のプロダクト事業からの撤退や、リテール事業でのグループ内の再編が完了しました。今後は、サービス事業領域においても選択と集中を行い、採算性の改善と事業規模の回復に両輪で取り組んでいきます。具体的には、お客様の業種に合わせた営業体制・アカウントプランを策定し、業種別ソリューションの整備・本社との連携によるグローバルオファリングの展開を強化します。</p>	<p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (Million Yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>666</td></tr> <tr><td>2021</td><td>507</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (Million Yen)	2020	666	2021	507	<p>(億円) (%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Loss (Million Yen)</th><th>Operating Loss Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>-174</td><td>-26.2</td></tr> <tr><td>2021</td><td>-54</td><td>-10.8</td></tr> </table> <p>■ 営業損失(左目盛り) — 営業損失率(右目盛り)</p>	Year	Operating Loss (Million Yen)	Operating Loss Rate (%)	2020	-174	-26.2	2021	-54	-10.8
Year	Sales Revenue (Million Yen)																		
2020	666																		
2021	507																		
Year	Operating Loss (Million Yen)	Operating Loss Rate (%)																	
2020	-174	-26.2																	
2021	-54	-10.8																	
Oceania	<p>2020年のオセアニアのIT市場は前年比3.7%増と前年から鈍化したものの、緩やかに成長しました。2020年から2021年にかけても、前年比2.6%増と緩やかな成長が持続するものと見られています。2020年から2023年の年平均成長率は3.2%増と、同水準での成長が継続していくことが見込まれています。</p>	<p>オセアニアでは、サービスビジネス比率が約7割と高い水準にある一方で、さらなる採算性の向上や、市場の変化とそのスピードに合わせたビジネス展開が課題となっています。2022年3月期は、業種コンサルティング機能の強化のため、地域別からより顧客中心の営業体制に刷新するとともに、さらなる効率化を実現するオペレーティングモデルに変更し、海外開発拠点の活用、自動化や標準化を進めています。高収益が期待できるデジタル領域での売上成長を推進するためのオファリングを整備するとともに、デリバリーにおける海外開発拠点への集約や自動化によるコスト削減を推進します。また、2021年4月に買収したVersor社を活用し、高度なデータアナリティクス・コンサルティング・サービスへの需要の拡大に対応し、付加価値が高いサービスビジネスへのシフトを図ります。</p>	<p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (Million Yen)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>745</td></tr> <tr><td>2021</td><td>743</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (Million Yen)	2020	745	2021	743	<p>(億円) (%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (Million Yen)</th><th>Operating Profit Rate (%)</th></tr> <tr><td>2020</td><td>20</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>2021</td><td>17</td><td>2.4</td></tr> </table> <p>■ 営業利益(左目盛り) — 営業利益率(右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)	2020	20	2.7	2021	17	2.4
Year	Sales Revenue (Million Yen)																		
2020	745																		
2021	743																		
Year	Operating Profit (Million Yen)	Operating Profit Rate (%)																	
2020	20	2.7																	
2021	17	2.4																	

株主メモ

(2021年3月31日現在)

資本金	324,625,075,685円
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	207,001,821株
株主数	108,464名

所有者別出資比率の状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,807	8.45
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	14,899	7.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,395	5.22
GIC PRIVATE LIMITED - C	5,491	2.76
富士通株式会社従業員持株会	4,442	2.23
朝日生命保険相互会社	3,518	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	3,396	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,220	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,002	1.51
富士電機株式会社	2,844	1.43

(注) 1. 持株比率は自己株式 (8,002,339株) を除いて計算します。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口7) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

本社事務所所在地: 〒105-7123
東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL: 03-6252-2220 (代表)

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場証券取引所: 東京、名古屋

独立監査人: EY新日本有限責任監査法人

お問い合わせ先: ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社 広報IR室
TEL: 03-6252-2173
FAX: 03-6252-2783

株主・投資家向け (IR) サイト上の「IRに関するお問い合わせ」からもお問い合わせいただけます。

URL: <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

「富士通グループ 統合レポート2021」の発行にあたって (編集方針)

富士通グループの統合レポートは、株主・投資家をはじめとする皆様に向け、社会・環境・ガバナンスといった非財務面での取り組みを財務情報と併せて一体的に提供することで、富士通グループの事業活動や価値創造に向けた取り組みを総合的、かつ簡潔にお伝えすることを目指しています。

2021年4月に発表した経営方針進捗レビューの内容を分かりやすく説明するとともに、経営方針では表しきれなかった社長の思いを誌面に反映させるよう心がけました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) の「国際統合報告フレームワーク」をはじめとする各種ガイドラインを参照しています。

なお、2015年3月期決算から国際会計基準 (IFRS) を任意適用しています。ただし、一部の項目では前期との比較のため日本基準の数値を記し、その旨を記載しています。